

東部海浜開発事業検討会議 会議報告 VOL.6・7

2007年5月発行

第6回 平成19年4月14日(土)13:30～ 沖縄市福祉文化プラザ 交流ホール

第7回 平成19年4月27日(金)16:30～ 沖縄市農民研修センター 研修室

検討会議委員(五十音順・敬称略)

伊良部光宏 岩田健吉 大田至 島田勝也(副座長) 高江州昌和
當山真由美 比嘉徹 藤田喜久 宮平榮治(座長) 藁科邦利

議題)現地視察を終えて

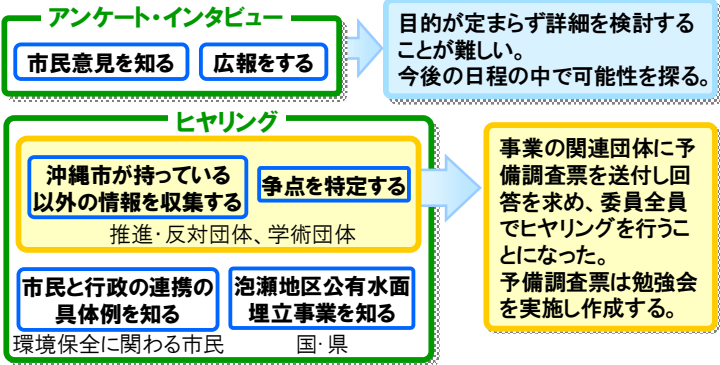
泡瀬干潟および周辺地域、工事現場等の視察を行った第5回検討会議を振り返り、各委員からさまざまな意見や感想が述べられた。また、視察によって解消した疑問や新たな疑問についても議論を行った。

現地視察を終えて感じたこと

- これから行なうヒヤリング先には干潟の定義をまず聞くべき。
- 干潟の価値を実感し残すべきだと強く感じたが、海上工事現場に立ってみると、広大でショックをうけた。
- 自然と開発、一緒に付き合っていく方法がないのか。
- 干潟はなくなるというが、残すために沖合いにしたのではないのか。
- 干潟が8割残るとするのは、8割の機能が残ると言うことではない。
- 環境問題の中心となっている2区域部分について意見を申し出合うのは？
- 観光産業で持っている県・市なので環境保全を前面にアピールできないか。
- 中止できるのか、中止したらどうなるのか、中止したら何が起るのか。
- 前向きな計画の見直しができるのか。
- 事業計画の経緯や根拠を聞いて現事業計画を精査するのが会議の役割。
- 精査だけでなく情報公開も。市民に対して多くを知らせていきたい。等々

議題)市民等の意見聴取について

ヒヤリングに関しては予備調査票を各団体に送付・回収後、委員全員で行うこと、予備調査票の作成は勉強会を実施し対応することに決まったが、アンケートは目的が定まらず素案の作成に至らなかった。



議題)『人工島事業の理解のために』の疑問について

第4回検討会議で、同資料に対して委員から120の疑問があげられた。それらは座長・副座長により国・県、沖縄市それぞれに回答を求める疑問点として整理されている。

第6回・第7回では沖縄市に回答を求める疑問点67項目について、事務局より回答、説明を受けた。

市全体の方向性について

疑問等	回答(企画課より)
どのようなまちづくりビジョンをもっているのか	沖縄市では3次に渡り総合計画が策定されており、国際文化観光都市宣言が軸となっている。施策の大綱として都市像を示しており、その一つ「環境と調和する国際都市を創るまち」の「国際的な交流リゾートコアと軸の形成をめざす」に位置づけ。
どういった観光を目指しているのか	「音楽、芸能、ファッション等多彩な文化を活かした、魅力ある新文化ビジネスを振興するとともに、体験・学習型観光を振興し、タウンリゾートとネットワーク化した回遊性ある観光・リゾート地の形成をめざす」「音楽関連ビジネスの振興や音楽コンベンションの展開等音楽によるまちづくりをすすめる」を方針とする。

事業における企業誘致について

疑問等	回答(事務局より)
立地企業の雇用の条件付けは？	今後検討が必要。現状では企業立地促進条例において市民雇用奨励金等の制度を設けている。企業や企業誘致懇談会等の意見も踏まえて検討していく。
誘致活動はしていないのか？	計画策定段階当初より企業誘致活動を行っている。企業からの提案は時期等を勘案しながら検討していく。
土地需要の目処、根拠、信憑性は？	需要確認調査を行っており十分に検討された資料。現計画は平成7年までの実績を元に需要予測が立てられているが平成8-12年のデータも勘案確認。

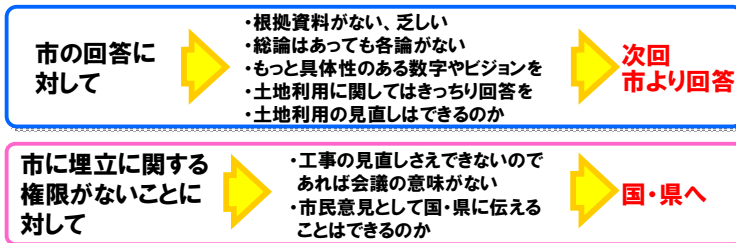
事業のコンセプト

疑問等	回答(事務局より)
この事業が起爆剤となるのか	県内の海水浴場では人工ビーチであっても十分に集客力があり県内でも最大規模のロングビーチは魅力的。魅力向上のソフト施策を検討が目玉となる。
目的は土砂処分と地域活性化は後付け？	本事業は長年、市の活性化を図ることを目的に進められてきたものであり経緯はコザ市と美里村の合併まで遡る。

その他

疑問等	回答(事務局より)
市長が埋立中止とした場合、止められるのか	市の役割は土地利用であり、土砂処分と港湾整備は国と県の役割である。市には埋立中止の権限はない。
環境保全措置は？	環境影響評価書に基づき環境監視委員会や環境保全・創造委員会等で専門家の指導・助言を受けながら行っている。

市側の回答・説明に対する各委員の意見等



現状の市の財政について

疑問等	回答(財政課より)
インフラ整備91億円はリスクでは？市の起債、自主財源は？	自主財源比率は全国では50%以上なのに、沖縄市は32.2%でかなり低い。地方税の割合が少なく、地方交付税や国庫支出金に依存する構成となっている。インフラ整備は市の財政状況に応じて計画的・段階的に整備、できるだけ補助事業を導入し、市の負担軽減を図る。

市の現状について

疑問等	回答(事務局より)
市に91万人の観光客(全体の2割)が訪れている実感がない	全観光客のうち、本島に訪れる客が76.3%、また、那覇市周辺を訪れた客が沖縄市周辺を訪れた割合が23.2%、これを単純に掛けると17.7%となることから、2割程度としている。この数字は県が空港で行ったアンケートに基づいて算出している。
他市町村に比べ失業率が高い要因は？	近年の基地関連収入の低迷、那覇市、西海岸への都市機能の集中によると考えられる。雇用促進や地域再生プラン、雇用ネットワーク事業や新規産業の振興による雇用創出などを行っている。

事業を行うことでの財政負担

疑問等	回答(事務局より)
負担軽減の程度、財政への影響についての根拠	国の直轄事業で埋立が行われており、造成完了後港湾施設等は国有財産のまま無償利用できるもので面積換算で約83億円分、その他起債の利息分が軽減される。インフラ整備費91億円は一般的な単価に上下水道や道路の延長を乗じて算出。
市の管理する設備の維持管理費	人工海浜の整備は県が行い運営は指定管理者制度を予定。改めて事例を踏まえた収支計画の検討が必要だと考えている。
売れなかった土地は？	処分のめどが立たない土地は国が保有する。協定書が交わされている。

事業の土地利用計画

疑問等	回答(事務局より)
宿泊需要の推計値の基礎データが1992年時点	中部地域への将来入域観光客数の配分については、1992年の重点整備地区整備計画報告書を参考にしている。
みなとまちづくり懇談会の意見の反映状況は？	みなとまちづくり懇談会では新たな土地利用のゾーニングが示されており市に報告があった。今後も市民意見等を聴取し計画に反映できるように検討したい。

第8回検討会議は

5月25日(金)17時～ 沖縄市産業交流センター 大研修室にて 開催します。

議題は 1. 市民等の意見の聴取について
2. 新港地区の視察について 等です

議題名は予定です。当日までに変更する可能性もあることをご了承ください。